

「安全報告書 2020」を2020年9月11日（金）に 発行します！

2019年度に実施した輸送の安全の確保に関する取組を紹介！

東京地下鉄株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：山村 明義、以下「東京メトロ」）では、2019年度に実施しました輸送の安全の確保に関する取組を、お客様や関係者の方々に広くご理解いただくため、「安全報告書 2020」を2020年9月11日（金）に発行します。

本報告書では、安全方針や安全管理体制、中期経営計画で定めた安全文化の醸成に向けた取組、駅・ホームの安全対策、事故発生時の非常体制の確立や災害対策、鉄道事故等の発生状況等の情報、新型コロナウイルス感染予防の取組など、東京メトロの取組を幅広く紹介しています。

また、「安全報告書 2020」は、当社ホームページにてPDF形式でご覧いただけるほか、同ホームページにてお客様からの発送申込を受け付けています。

URL https://www.tokyo-metro.jp/safety/prevention/safety_report/index.html

「安全報告書 2020」の概要は、下記のとおりです。

記

1 主な内容

- ・ トップメッセージ
- ・ 安全方針
- ・ 安全管理体制
- ・ 安全文化の醸成
- ・ 安全設備・輸送改善
- ・ 危機管理
- ・ 人財育成
- ・ 安全に関する年間の取組
- ・ 鉄道事故等への対応
- ・ 安全性向上への取組
- ・ 新型コロナウイルス感染予防の取組

2 形式

A4判 オールカラー 28ページ



以上

安全設備・輸送改善

お客様に安心してご利用いただくために、様々な設備投資や駅・ホームでの安全対策によって安全水準の維持・サービス向上に取り組んでいます。

安全・サービスへの投資

投資金額の年度推移

安全対策への投資として、ホームドアの整備等による駅・ホームの安全性向上のための取組をはじめとして、地震、浸水、停電等への対策や、線路内等への侵入防止対策及びセキュリティカメラの増設などによるセキュリティ対策を実施しています。また、サービスへの投資として新型車両の導入や駅の大幅な改良などによる快適性の向上や遅延、遅延対策を推進しています。

●安全・サービスへの投資



駅とホームの安全対策

ホームドア

ホームからのお客様の転落、線路内への侵入、列車との接触等を防ぎます。

全179駅中
136駅整備済

整備率
76%



「見守る目」の強化

駅社員等による「声かけ・サポート」運動の実施や、駅社員・警備員の適切な配置を行うなどホームドアの整備と併せてホームの安全性向上に取り組んでいます。また、高齢のお客様やお身体の不自由なお客様に安心してご利用いただけるよう、全駅社員が「サービス助手」の資格取得に取り組んでいます。



●ホームドアの設置

路線	2019年度	179駅中136駅	76%
総武線	95%	2019年度 19駅中18駅	全駅設置完了
丸の内線	100%	全駅設置完了	
日比谷線	0%	2019年度 21駅中0駅	
東西線	35%	2019年度 23駅中8駅	
千代田線	100%	全駅設置完了	
有楽町線	100%	全駅設置完了	
手塚門線	57%	2019年度 14駅中8駅	
南北線	100%	全駅設置完了	
副都心線	100%	全駅設置完了	

可動ステップ

ホームと車両の隙間を減らす可動ステップの設置を推進しています。ステップは、普段ホームの下に格納され、車両ドア・ホームドアの開閉操作に連動します。



転落検知マット

線路内への転落を検知した場合、非常停止合図器と連動して列車を停止させます。



注意喚起シート

ホーム線路側の歩行が危険であることをお客様にお知らせするとともに、駅係員や車掌の視認性向上を目的として設置しています。



非常停止ボタン

お客様がホームから転落された場合などの緊急時に、ボタンを押すことで非常停止合図表示器が点滅するとともに、ブザーが鳴り、列車に対して緊急停止を報知します。



転落防止ゴムの設置

ホームと車両の隙間を減らすことで線路内への転落を防ぎます。



駅係員よびだしインターホン

ホームで急なご用が生じた場合や、不審物・不審者を見かけたときなどに、このインターホンのよびだしボタンを押すことで駅係員に迅速にご連絡いただけます。



ホーム線路警告ブロック

視界に障がいをお持ちのお客様が線路のある方向を認識しやすいように、ホーム内側方向に内方線があります。



自動体外式除細動器 (AED)

急病人等への必要な救命活動が迅速に行えるよう、東京メトロの全駅にAED (自動体外式除細動器)を設置しています。



危機管理

事故・災害やテロが発生した際は、非常体制のもと、速やかに対応処置を行います。また、地域防災ネットワークによる横断的な応援体制を整備し、同時多発的な事象にも柔軟に対応します。

事故発生時の非常体制の確立

非常体制の種別と発令基準

事故、災害等を大きく3種に分けて、非常体制の発令の基準を定めています。

第1種非常体制	第2種非常体制	第3種非常体制
<p>主な発令基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道車両事故が発生し、死亡者や多数の負傷者が生じた 大規模な災害が発生した 重大な不測の異常事象が発生した、または発生するおそれがある 	<p>主な発令基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道事故が発生した 自然災害による大規模な被害が発生した 地域住民、鉄道交通等に大きな支障を及ぼした 不測の異常事象が発生した 	<p>主な発令基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 暴徒襲撃、大規模テロ、洪水被害等が発令された 自然災害により被害が発生するおそれがある 不測の異常事象が発生するおそれがある 警報等から警備の要請があった
事故・災害等対策本部部長 社長	事故・災害等対策本部部長 鉄道本部長又は安全・技術部長	事故・災害等対策本部部長 総合指令所長又は安全・技術部長

対策本部設置時の情報伝達系統

より円滑に情報を伝達するために、以下の非常体制を定めています。



お客様への情報提供

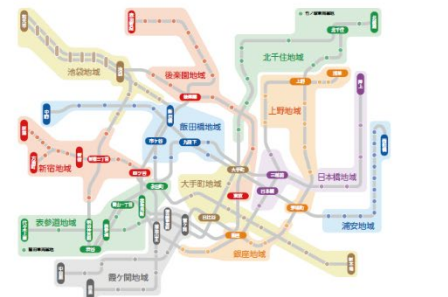
大規模災害が発生した際に、東京メトロが管理する全駅に設置している改札口ディスプレイにNHKによる非常災害時緊急放送を放映し、災害に関する情報を迅速にお伝えすることによって、お客様の情報収集にご活用いただけるよう運用しています。また、全線で携帯電話をご利用いただけるよう環境整備を行い、事故・災害発生直後の非常時に列車内やナンネル内でもお客様による情報収集が可能となっています。



非常災害時緊急放送 (イメージ図)

地域防災ネットワークによる横断的な応援態勢

地域防災ネットワークは、同時多発的な事故・災害やテロに対して、駅係員や乗務員のほか、技術部門の従業員が横断的な応援体制を築き、お客様の避難誘導、応急処置などを円滑に行えるよう12の地域に組織化したものです。



事故・災害に備えた各種訓練の実施

- 行政等と連携した訓練
 - 毎年、地域防災ネットワークごとに、現地対策本部の設置・運営、お客様の避難誘導、応急処置などの訓練を実施しています。また、自治体の防災訓練への積極的な参加や、地域住民、消防署、警察署、他の交通機関等と連携した訓練なども行っています。
- 対策本部設置・運営訓練
 - 毎年、事故や災害発生時に、迅速かつ適切に対応できるよう、非常体制の整備と対策本部の設置・運営の訓練を実施しています。
- 異常時総合想定訓練
 - 毎年、役員及び社員並びに東京消防庁が参加して、お客様の避難誘導、応急処置などの適切な対応がとれるように訓練を実施しています。2019年度は「圧縮機はスポーツイベントの開催期間中に駅出発直後の列車内に不審物が爆発した」との想定で、実施しました。

